

## ジェンダー規範の性行動に及ぼす影響と性教育の課題

石川 由香里・土田 陽子・中澤 智恵

Gender norms affecting teenagers' sexual behaviours and the issues of school-based sexuality education in Japan

Yukari ISHIKAWA, Yoko TSUCHIDA, Chie NAKAZAWA

### Abstract

This study aims to analyse factors which accelerate or decelerate sexual activities among teenagers of high school age in Japan and discuss what is important in planning sexuality education in schools. Since the 1990s, sexual behaviours among youth have changed considerably in Japan.

First, an overview of the previous and current situation of school-based sexuality education in Japan is provided. We discuss how Japan has been reluctant to promote sexuality education and has not taken account of perspectives in gender, sexual health, and rights.

Second, the nationwide data gathered in Japan every six years from 1993 to 2011 by multivariate statistical techniques is analysed. The results show that the home environment, sexual images, and gender norms have an impact on sexual behaviours. The gendered division of labor is a norm that has a greater effect on recent teenagers' rate of having sexual intercourse than it did on those from the previous decade. The norm that men should take the initiatives in intimate relationships has a strong impact on girls.

Thus, we conclude that it is essential to approach comprehensive sexuality education from a gender perspective by involving family, community, experts, and practitioners in conducting peer-group sessions.

### はじめに

本稿の課題は、1990年代からの20年間における青少年の性行動の変化を踏まえて、日本の青少年の現状・実態に見合った性教育の在り方を検討することである。

1990年代以降、青少年の性行動については、性交経験率の増加や低年齢化、10代の妊娠・出産、性感染症罹患者の増加などが問題視されてきた。そうかと思えば近年では、青少年の「草食化」や「恋愛離れ」などがメディアを賑わせている。この20年間で青少年の性行動は大きく変化したといえるだろう。

では、文部科学省側のスタンスや学校の教育実態はどうだろうか。このあと第1章で詳しく説明するが、よく知られているように、日本の学校は性教育に消極的である。2007年に橋本らが行った調査によると、日本の中学校では3年間を通して平均9.2時間しか性教育が行われておらず、フィンランドのおよそ半分以下、フランス、オランダなどの国と比べてもかなり少ない時間数だという<sup>1</sup>。

本稿ではこのような、青少年の性行動をめぐる実態やその変化と、学校での性教育との齟齬や乖離に注目し、今後の性教育のあり方について考察したいと考えている。

そこでまず第1章では、日本の学校での性教育の経緯と現状を文部科学省資料や審議会情報および諸調査結果をふまえて概観し、世界の性教育の基本的理念と教育内容、青少年の性的健康という観点からみた課題を整理する。

第2章と第3章では、財団法人日本性教育協会による「青少年の性行動全国調査」のデータから、青少年の性行動の変化と現状について明らかにする。第2章では最初に性交経験率の変化を概観し、次にこの20年間のデータから、高校生を対象にパーソン・イヤー・データを作成し、1990年代と2000年代以降における初交経験の規定要因とその変化について分析する。ここで注目したいのは、家庭環境要因とジェンダーに関する意識が初交経験に及ぼす影響である。

続く第3章では、「男性は女性をリードすべきだ」という、青少年にとって結婚・家庭生活より身近な性関係におけるジェンダー規範や、具体的な性行動の場面を取り上げることで、性行動をめぐるジェンダーの非対称性を浮かび上がらせていく。さらに性教育と性行動の関係にも言及する。そして「おわりに」で、これまでの議論を踏まえ、今後の性教育のあり方について考察する。

## 第1章 日本における学校での性教育

### 1-1 性教育の内容

日本において、学校での性教育は、この20年以上停滞したままである。1989（平成元）年度の学習指導要領「理科」で「人の生殖」の取り扱いが認められたことで、性教育研究者や実践者に「性教育元年」と歓迎されたものの、次の1998（平成10）年度の学習指導要領改訂において、再び「人の生殖」を取り扱わないこととされてしまう。日本における性教育は、学校では「性交」を教えない、という文部科学省のスタンスが大きな障壁となったまま現在にいたっている。

性教育は、独立した一つの教科でもなく単元領域とされているわけでもない。また、公教育として、具体的な性教育の内容の議論が深められてきたとも言えない。手がかりとして、1999年に文部科学省が出した『学校における性教育の考え方、進め方』という、性教育に関するガイドラインがある。そこでは、性教育の基本的な考え方として、男女平等とリプロダクティブ・ヘルス／ライツに言及し、包括的性教育を目指しているように読める。しかしながら内容としては、教育課程に位置づけられた教育活動と、集团的、個人的に行われる生徒指導とを挙げながら、前者について、「学習指導要領に示された各教科、道徳、特別活動等における性に関わる内容」と述べるにとどまり、何が性に関わる内容かを明示していない。結果として、生徒の性の逸脱行動や問題行動への対処という生徒指導の側面が強調されるものとなっている<sup>2</sup>。

では、義務教育段階の各教科における性に関係する内容とは何だろうか。それは、文部科学省スポーツ・青少年局 学校健康教育課の森良一の示した資料<sup>3</sup>から、小学校の体育、中学校の保健体育の保健分野と特別活動において、性に関わる内容が学習指導要領に示されていると理解できる。現行の体育・保健体育の学習指導要領では、小学校4年生で初経や精通などの二次性徴と異性への関心のめばえを教えることになっており、中学校では、生殖にかかわる機能の成熟と、感染症予防の文脈で性感染症とHIV／AIDSを教えることとなっている。中学校の特別活動（学級活動）では、男女の相互の理解と協力、そして性的な発達への適応が取り上げられることとなっている。これらがおおよそ、文部科学省の想定している性教育といえるだろう。

これが学校の実態とも合致していることは、橋本ら（2011）による調査研究によっても示されている<sup>4</sup>。全国の中学校の調査を通して、性教育の担当者として保健体育の教師が8割を超え、内容として「思春期の身体の変化」「妊娠・生命の誕生」「性感染症」が中心であること<sup>5</sup>、そして性教育の時間数は3学年合計で平均9.2時間と非常に限定的である実態が示されている。保健体育以外には、総合的な学習の時間や特別活動（学級活動）において行われており、保健体育教諭以外には担任が多く担っている。この傾向は、性教育に取り組もうという関心が高いと思われる性教育サークルに属する教師を対象とした調査でもほぼ同様である<sup>6</sup>。ただし、「性交」「さまざまな性（性同一性障害、同性愛など）」「男らしさ女らしさ」「恋愛・デートDV」「性的虐待（性被害）」といった、より広範で踏み込んだ内容も2～3割程度、教えられている点が異なっている。

現在学校で性教育を行うときには、地域や保護者の理解や了承を得ることが重要視されるが、そ

の保護者は中学校で教えるべき内容として、保健体育で教えられる内容に加え、「自分と相手を大事にする交際のあり方」「性に関する不安と相談先」などを多く期待している(橋本ら 2011<sup>7</sup>)。では、家庭での性教育はどのような状況にあるかという点、2006年に内閣府が行った調査<sup>8</sup>によれば、家庭で子どもに性に関する教育をしている家庭は、「積極的にしている」「ある程度している」を合わせて約4分の1程度であった。男児より女児に、中学生よりも小学生に、親の年齢が34歳未満と若い場合に行っているとする回答がやや多いが、いずれにせよ全体としては、積極的に性教育をしている家庭の少ないことが浮き彫りとなっている。

しかし一方で一般的な理解としては、中学校を卒業するまでに「セックス(性交渉)」を知っておくべきことがらだと考える者が7割に達している<sup>9</sup>。避妊法、とりわけコンドームの使い方についても約6割が知っておくべきだと回答している。この質問は必ずしも学校での性教育に限定されたものではないが、家庭での性教育の状況と保護者の考えと合わせると、学校での性教育をどのように充実していくのか、問われていよう。

## 1-2 日本の学校性教育の動向と性教育バッシング

先に、日本では「性教育が停滞している」と述べたが、それは、男女平等を推進する社会的・政治的機運の高まりとともに、性教育にも推進の動きが見られ始めるや否や起こった、大きな政治的反動によるものである。

2002年に、厚生労働省の作成した中学生を対象とする性教育冊子『LOVE & BODY』が、中学生に経口避妊薬ピルの使用を奨励しているとして非難されたことをはじめとして、東京都の七生養護学校の性教育実践が議会で問題視され教育介入が行われるなど、急激な性教育バッシングが始まった。これによって、「行き過ぎた性教育」を見つけ出しやめさせようと政治的な圧力がかけられるとともに、マスメディアもセンセーショナルにとりあげたことで、多くの学校や教師が性教育実践に萎縮するようになってしまった<sup>10</sup>。

バッシングを受けて実施された文部科学省による『義務教育諸学校における性教育の実態調査』(2005年)でも、調査実施趣旨に「最近、児童生徒の発達段階や受容能力等を踏まえていない性教育が実施されている学校があると指摘されている」との問題認識が述べられている。しかし、この調査は、教育委員会による手引きや指導資料・教材の作成状況や各学校での年間計画の有無など、もっぱら性教育の管理や組織面に關心を払っている<sup>11</sup>だけで、各地域で行われている性教育の内容自体を調査するものではないため、性教育内容の実態は不明のままである。

ここまでして性教育に消極的で、「性交」を教えたがらないのはなぜなのだろうか。

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会健全な体を育む教育の在り方に関する専門部会の審議状況のまとめ(2005(平成17)年7月)には、「学校における性教育については、子どもたちは社会的責任を十分にはとれない存在であり、また、性感染症等を防ぐという観点からも、子どもたちの性行為については適切ではないという基本的スタンスに立って、指導内容を検討していくべきである」とあり、青少年の性行動を認めていない。性交を教えると、性的関心を喚起し、青少年に性交をそそのかすことになるという「寝た子を起こすな」論に拠っていると考えられる。

このように、日本における学校の性教育は、国の方針としては、青少年は性交すべきでないという性規範をもととし、性交に直接的に関わる内容を巧妙に避けつつ、性的発達(二次性徴と思春期の心身の変化)を健康教育として、性感染症とHIV/AIDSを感染症予防教育として教える、というスタンスが続いている。その一方で、中学校卒業時にはセックスや避妊法について知っておいてしかるべきだとのとらえ方が一般的になりつつある。青少年の性の置かれている社会的現実からも、現実的で総合的な性教育を求める声も強く、性教育バッシングとジェンダーフリー教育バッシングのなかでも、学校現場での教師の取り組みと実践が細々とは言え続けられ<sup>12</sup>、さまざまに試行錯誤されてきた。

### 1-3 性教育推進の取り組み

日本での包括的な性教育の推進には、課題も障壁も山積しているが、ジェンダーや性関係における問題に対する認識も深まってきている。デートレイプやデートDVなど、青少年を含めて性関係における問題の深刻さが次第に認識されるようになり、2003年に性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律が成立し、トランスジェンダーやトランスセクシュアルの学齢期の子どもが置かれている状況にも目が向けられるようになった<sup>13</sup>。

国際的な動向を見ると、性交を教えないとする、青少年の性的権利や自己決定権をないがしろにする日本は、もはや論外な状況にある<sup>14</sup>。性教育は「人々が、生物学、心理学、社会文化的観点から、性的・ジェンダー化された存在としての自分自身と他者について学ぶ、生涯にわたる意図的なプロセスである」<sup>15</sup>。そしてそのカバーする領域は、「ジェンダーとジェンダー・アイデンティティ、性的指向、関係性、解剖学、性的行動、生殖機能と配偶者選択、疾患と妊娠の予防、人間的な相互作用など」を含んで、非常に多岐にわたっている。日本で考えられているような、性感染症予防や二次性徴はそのごく一部に過ぎない。

また、青少年の性行動を望ましくないとするスタンスに立ち、成人の行動基準を青少年に強いる教導アプローチの性教育にはなんら効果がなく、むしろ逆効果を招きかねないと指摘されている。アメリカにおける禁欲主義教育も、政策として一時的には推進されたが、検証の結果、その行動抑制に対する有効性は認められていない<sup>16</sup>。

さらに、国際家族計画連盟（IPPF）の包括的性教育の枠組み（2010年）は、「性的健康を性的権利およびリプロダクティブ・ライツに結びつけるもので、とりわけジェンダー公正、批判的思考発達といった問題に焦点を当てている」<sup>17</sup>。そして、この包括的性教育のプログラムの必須要素として7点を挙げている。それは、ジェンダー、性的およびリプロダクティブ・ヘルス、性的権利とシチズンシップ（市民性）、暴力、多様性、関係性、そして快楽、である。これらの項目を見るだけでも、上述した日本の学校での性教育がいかに矮小化され、性的権利やジェンダー公正という観点が欠落しているかがうかがえるだろう。

## 第2章 青少年の性行動は1990年代以降どう変化したのか

### 2-1 青少年の性行動の変化－「青少年の性行動全国調査」から

さて、では実際のところ、青少年の性行動はどのように変化してきたのだろうか。まずは1974年以来ほぼ6年間隔で継続し調査が行われてきた「青少年の性行動全国調査」<sup>18</sup>の結果から確認しておこう。

図2-1は性交経験率の推移を示したものである。ほとんど経年変化がみられないのは、中学生である。男女とも、どの年度でも2～4%程度の経験率であり、中学生の性交経験者は一貫してごく少数派であることがわかる。高校生についてはどうか。高校生の性交経験率は、男女とも1970年代から1980年代まではあまり大きな変化がみられなかった。ところが高校男子は1993年から1999年にかけて14.4%から26.5%へ大幅に上昇した後、そこをピークに2005年から若干の下降傾向がみられ、2011年には14.6%へとさらに著しく経験率が低下した。高校女子は1993年の15.7%から2005年の30.3%まで上昇を続け、2011年に経験率が低下して22.5%となった。ちなみに2005年、2011年とも、高校生の性交経験率は女子が男子を上回っている。大学生については、1974年から1999年までは常に男子の経験率が女子の経験率を上回る形で増加していたものの、2005年で一気に男子に追いつき男女の経験率の差が見られなくなった（男子63.0%、女子62.2%）。しかし、2011年には男女とも性交経験率が大幅に低下した（男子53.7%、女子46.0%）。

このように、高校生と大学生については1990年に活発化した性行動が2000年代になって頭打ち、あるいは不活発化していることが見て取れる。しかし内実はそう単純ではないようだ。林（2011）によれば、性行動の低年齢化が進行しつつ、一方で性的な関心のない者や性行動をおこさない者が

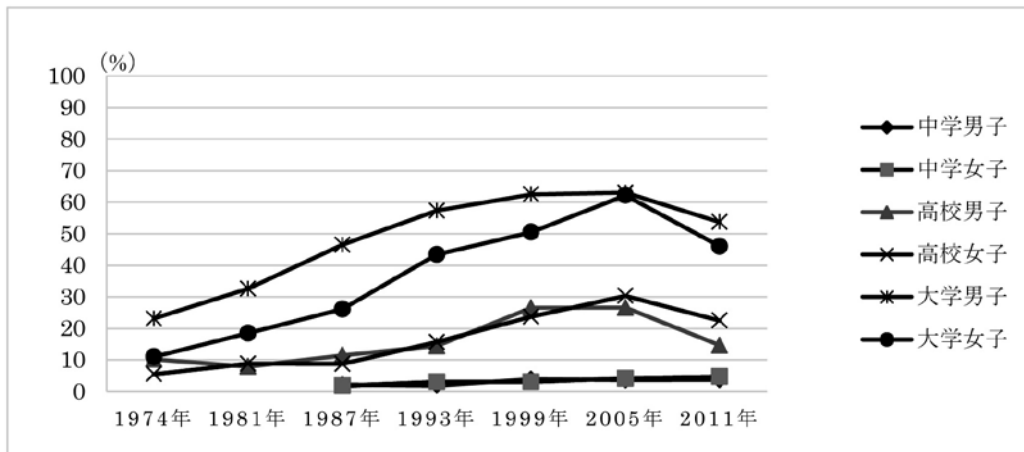


図2-1 性交経験率の推移

増加しているという。いったい何が1990年代以降の青少年の性行動を促進させたり抑制したりしているのだろう。青少年の性行動をめぐって、何が変化したのだろうか。

## 2-2 高校生の初交経験を促進・抑制する要因とは —離散時間ロジットモデルから

本節では、高校生の初交経験が何によって促進あるいは抑制されるのか、加齢や時代の影響の他、家庭環境と性別分業規範に着目して分析する<sup>19</sup>。

分析の統計方法としては、初交経験の規定要因について離散時間のイベント・ヒストリー分析<sup>20</sup>を行いたい。具体的な作業としては、第4回(1993年実施)～第7回(2011年実施)の「青少年の性行動全国調査(JASESSJDA版)」<sup>21</sup>の個票データからパーソン・イヤー・データ<sup>22</sup>を作成し、離散時間ロジットモデルを推定する。

分析対象については、中学生の初交経験率は調査時期による変化がほとんどみられず極めて低いこと、大学生は社会的にはほぼ成人と同様に扱いうる年齢段階といえることから、青少年として高校生のみを対象とすることにした。

パーソン・イヤー・データを用いることの利点は、加齢効果と世代効果を同時に推定できるところにある。性交経験率は調査対象者の年齢が上がるにつれて増加するが、それと同時に性に関する社会規範やコミュニケーションツールの発達等、青少年をめぐると時代の影響<sup>23</sup>も考えられるからである。

そこで初交経験を左右する要因としては、次の6変数を用いる。まず加齢効果をみるための「対象時年齢」、世代効果については対象者の出生年によって1990年代に高校生だった者と2000年代以降高校生だった者に分けた「出生コーホート」<sup>24</sup>(基準:1984年以前に出生)。家庭環境に関しては、母親の就労形態<sup>25</sup>を専業主婦と就労グループに分けた「母親就労ダミー」(基準:専業主婦)、個室の有無から「専用個室ダミー」(基準:個室なし)、「家庭イメージ」<sup>26</sup>(基準:「楽しい」以外)を使用する。そこに「性別分業規範」<sup>27</sup>(基準:性別分業に不賛成)を加えた6変数を独立変数とする。

これらの変数を用いたのは、先行研究において性行動に関連することが示唆されているからである。石川(2007, 2013)は、性行動の背景に「母親の就業状況」「家庭のイメージ」など家庭環境の影響があることを指摘している。母親が専業主婦であるほうが、また家庭が楽しいほうが性行動は抑制されるという。さらに自分専用の個室があると性交経験率が高くなることも明らかになっている(渡辺1988a, 1988b; 片瀬2001, 2007)。これは個室があることで親の監視から逃れられることが理由と考えられている。このように、先行研究では家庭環境要因と性行動の関係が指摘されてきた。さらにこれらとは別の要因として、ジェンダーに関する意識の影響力も考えられる。日本は他の先進国に比べ、「男は外で働き、女は家庭を守る」という性別分業規範が強いと言われる。し

かし様々な調査からは一様に、調査年度を追うごとに、年齢の若い層ほど性別分業を支持する割合が低くなっているとの結果が示されている。「青少年の性行動全国調査」でも、性別分業規範への賛成率<sup>28</sup>は、高校男子と女子それぞれ第4回調査が52.3%と38.0%、第5回が23.2%と14.8%、第6回が30.0%と16.4%、第7回は24.8%と16.1%と、おおむね調査年度を追うごとに低くなり、もはや支持するほうが少数派である。とはいえ、ジェンダーロールに適応的な者ほど恋愛行動が活発であるという永田(2013)の指摘を踏まえると、性別分業規範が性行動に影響を及ぼしていることは十分考えられるのである。

表2-1がパーソン・イヤー・データ(n=61457)の記述統計量<sup>29</sup>である。

表2-1 パーソン・イヤー・データの記述統計量

		(n=61457)
		%
初交経験	なし	97.0
	あり	3.0
性別	男子	46.9
	女子	53.1
出生コーホート	1974年-1984年(1990年代に高校生)	50.3
	1985年-1996年(2000年代以降に高校生)	49.7
母親就労	専業主婦	19.5
	勤め人+パート+家業手伝い	80.5
専用個室	なし	22.2
	あり	77.8
家庭イメージ	楽しい	46.0
	どちらでもない+楽しくない	54.0
性別分業規範	性別分業に賛成	26.7
	性別分業に不賛成	73.3

離散時間ロジットモデルの推定は男女別に行う。表2-2は高校男子を対象に、表2-3は高校女子を対象に初交イベントに影響する独立変数の影響を推定したものである。

表2-2 男子の初交イベントに関する離散時間ロジットモデル

	モデル1			モデル2		
	B	S.E	Exp(B)	B	S.E	Exp(B)
対象時年齢	.527 ***	.020	1.693	.528 ***	.020	1.695
出生コーホート(基準:1974-1984年)	.208 **	.074	1.231	-.187	.197	.830
母親就労ダミー	.304 **	.100	1.355	.137	.137	1.146
個室ダミー	.675 ***	.111	1.964	.675 ***	.111	1.963
家庭イメージダミー	-.016	.073	.984	-.015	.073	.985
性別分業規範	.172 *	.077	1.188	.006	.110	1.006
母親就労ダミー × 出生コーホート				.332	.202	1.393
性別分業規範 × 出生コーホート				.316 *	.152	1.371
定数	-12.134 ***	.344	.000	-11.945 ***	.353	.000
パーソン・イヤー・スベル数	28607			28607		
カイ2乗	958.681			965.219		
-2 対数尤度	6433.701			6427.113		
Cox-Snell R2 乗	.033			.033		
Nagelkerke R2 乗	.145			.146		

\*p<0.1, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

男子のモデル1をみると、まず最も初交経験に影響を及ぼしているのが専用個室の有無であることがわかる。Exp(B)の値(オッズ比)をみると1.964となっており、個室を持つものは持たないものに対して2倍近く初交を経験しやすくなっている。年齢と世代については、どちらも影響が認められた。年齢が高くなるほど、また1990年代よりも2000年代の高校生のほうが、初交を経験しやすい。家庭環境については、母親の就労は初交経験に影響しているが、家庭のイメージが楽しいかどうかは関係していない。このように、男子の場合は家庭イメージの善し悪しではなく、プライベート

トな空間が確保しやすく、親の監視が緩むほど初交が促進されるようである。また、「男は仕事・女は家庭」という保守的な性別分業規範をもつ人のほうが初交経験をしやすいようだ。

モデル2は、モデル1に母親就労ダミー×出生コーホート（世代効果）の交互作用項と、性別分業規範×出生コーホート（世代効果）の交互作用項を加えたものである。理由は、時代の流れのなかで、母親が働くことの意味や影響力、性別分業規範と性行動の関係が変化することが予測されるからである。結果を見てみると、モデル1とかわらずモデル2においても最も初交への影響が強いのは個室を所有していることである。また加齢効果も変わらず影響力が強い。それに対し、モデル1で統計的に有意であった世代効果と、母親就労、性別分業規範の影響が消失している。新しい世代では母親が働くことが性行動を促進することにつながらなくなったといえる。また保守的な性別分業規範は、2000年代以降の高校生世代において性行動に影響していることがわかった。

表2-3 女子の初交イベントに関する離散時間ロジットモデル

	モデル1			モデル2		
	B	S.E	Exp(B)	B	S.E	Exp(B)
対象時年齢	.567 ***	.018	1.764	.569 ***	.018	1.766
出生コーホート(基準:1974-1984年)	.515 ***	.069	1.673	.518 **	.171	1.679
母親就労ダミー	.185 *	.087	1.203	.260	.145	1.297
個室ダミー	.212 **	.080	1.236	.214 **	.080	1.238
家庭イメージダミー	-.279 ***	.065	.757	-.280 ***	.065	.756
性別分業規範	.319 ***	.077	1.376	.099	.121	1.104
母親就労ダミー × 出生コーホート				-.123	.181	.884
性別分業規範 × 出生コーホート				.377 *	.156	1.458
定数	-12.192 ***	0.308	0.000	-12.207 ***	0.324	0.000
パーソン・イヤー・スペル数	32850			32850		
カイ2乗	1345.792			1352256		
-2 対数尤度	7862.078			7855.613		
Cox-Snell R2 乗	.040			.040		
Nagelkerke R2 乗	.164			.165		

\*p<0.1, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

女子についてはどうだろう。男子と同様の分析を行ったところ、モデル1、モデル2とも加齢効果が最も強い。また世代効果も両モデルで有意である。女子の世代効果がモデル2においても有意であったのは、男子が1999年調査で一足早く経験率が頭打ちになりその後下降したのに対し、女子は2005年まで経験率が上昇し2011年調査で低下したことが関係していると考えられる。個室所有も男子ほどではないが、どちらのモデルにも影響力がある。男子と大きく異なるのは、家庭イメージの影響力である。両モデルとも、家庭が楽しいと感じている女子ほど初交が抑制されることがわかる。

では、交互作用項を投入したことで変化したのは何か。それは男子と同様に母親就労と性別分業規範の影響力である。母親就労が及ぼす影響については、統計的に有意とはいえないものの、若い世代ほどむしろ母親が働いているほうが初交を抑制する方向に働いている。一方、性別分業を支持する保守的なジェンダー観の影響力は、男子と同様に若い世代のほうに促進する方向で強く働いていることが明らかになった。

以上のことから、あらためて次の2点を指摘しておきたい。1点目は家庭環境要因のなかで、男子と女子では初交に影響を与える要因が異なっていたことである。男子は自由な空間が確保される個室所有、女子は家庭を楽しみと思えないことが初交を促進していた。2点目が、母親の就労と性別分業規範が及ぼす影響力の時代的な変化である。2000年代以降の高校生にとっては、母親が働くことが性行動を促進する要因になっていなくなったことは重要な点であろう。また「男は仕事・女は家庭」という性別分業規範に代表される保守的なジェンダー観が性行動を促進していること、とりわけそれが新しい世代の高校生に強く影響していることも見逃せない結果である。

なぜこのような結果が得られたのだろうか。この20年の間に、高校生たちが育つ家庭のあり方が

変化したことが要因のひとつとして考えられる。現在の高校生にとって母親が働くことは、もはや何ら珍しいことではない。そこには長引く経済不況も関係しているだろうし、主体的に職業を継続する女性が増加したことも無関係ではないだろう。いずれにしても専業主婦として家庭内で生活する女性の割合は低下し、いまや少数派である。おそらくこのことが、初交に与える母親就労の影響力の低下につながったと考えられる。

では、性別分業規範についてはどうか。推測の域にとどまるが、近年のこうした社会状況にもかかわらず「女性は家庭に」と考える女子は、将来的な見通しとして職業的な自立を望んでいない、あるいはそうしたライフスタイルを実現可能なものとしてイメージできない状況や環境にあるのではないだろうか。だとするならば、彼女たちは、卒業後の進学や将来の職業生活につながる学校の勉強よりも、恋愛やその他の活動のほうに日々多くの時間を割いてしまうのではないか。実際、2000年代以降の高校生（2005年調査と2011年調査の合併データ）では、性別分業規範を支持する女子の勉強時間は、支持しない女子よりも有意に短いのである。休日に全く勉強しない者の比率は、性別分業規範を支持しない女子が48.2%なのに対し、支持する女子は58.4%であり、10ポイント以上の差がみられる。鈴木（2003）は高校生の性交経験者に、家庭内で経済的・対人的な問題を抱えている者が多いこと、勉強に対するコミットメントが低く将来展望が定まらない傾向があることを指摘している。そして、社会・経済的に不利な家庭環境にある者、あるいは学業成績が振るわない者のほうが保守的なジェンダー観をもちがちであることは、すでにいくつかの研究で明らかにされている（吉川 2001、木村 2009、中澤 2013）。これらのことから女子の場合、家庭環境が勉強へのコミットメントや将来展望に影響し、そこに性別分業規範をはじめとするジェンダー規範が関係することで恋愛関係や性行動が促進される、という図式が仮説的に浮かび上がってくる。男子も含めたジェンダー規範と性行動の関係、ジェンダー平等志向の重要性については、続く第3章でさらに詳しく見ていくことにしたい。

### 第3章 性に関する自己決定とジェンダー平等

#### 3-1 男性リード規範が性・恋愛関係に与える影響

第1章では性教育において性交が取り上げられない傾向にあることが示されていた。それは性的場面におけるふるまいについても触れない結果につながる。高校生たちが性的場面について情報を取り入れるのは、学校の性教育ではなくアニメ、マンガ、雑誌、映像などメディアから圧倒的に多くなる。そこに描かれている姿とは、男性が女性をリードする形で性的関係に入るモデルである。それは女性よりも男性の性的な関心が高く、それゆえ性的場面では男性が積極的な役割を担うべきである、という意識へとつながっていく。

この章では第7回青少年の性行動調査の結果を中心に、こうした「男性は女性をリードすべきである」という考え方（以下、男性リード規範と略記）にしたがう形で、高校生の実際の性的場面で男性がイニシアチブを握っている状況があることを提示し、ついでそのことのもたらす影響について考察していこうと思う。

まず、男性リード規範を支持する割合は高校男子61.2%、高校女子72.0%であり、性別分業規範の場合とは逆に女性の支持率のほうが高いという特徴がある。そうした男性リード規範に賛成と答えた層に、デート経験率は高い（図3-1）。

しかもデートの際には、男性稼ぎ手モデルに則る性別分業規範が働いている。デートの費用負担について「主に自分」と回答した高校男子が21.3%なのに対して高校女子は3.8%にとどまり、逆に「主に相手」とする回答は男子0.8%、女子23.9%となっており、明らかに男子によって多く負担されている。高校生の時点で親が性別により小遣いの額に差をつけているとは考えられず、また実際には女子のほうにアルバイト率は高いにもかかわらず、男子のほうに金銭的負担をするという行動がとられていることになる。これは性別分業規範が弱まっていても、就労と所得のジェンダー差が



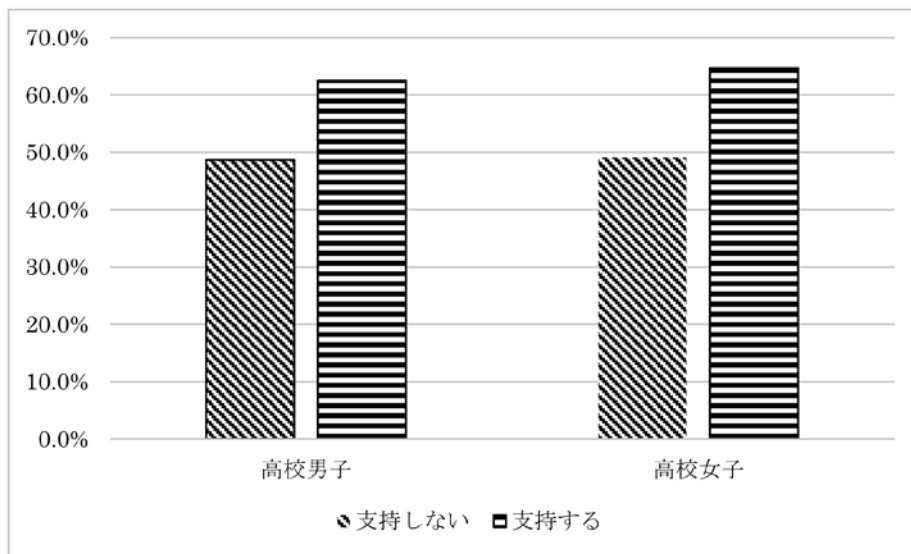


図3-1 男性リード規範の支持とデート経験率

大きい社会的仕組みが変わらないこととつながってはいないだろうか。

興味深いことに、デート費用負担の仕方と性行動には関連がみられる（図3-2）。デート費用を主に相手に払ってもらう女子、主に自分が払う男子の性交経験人数は多い傾向にある。逆にデート費用負担をするのが女子であるケースは極めて少ないものの、その場合は特に性交経験人数が多くなっている。男性に貢ぐ女性とは、男性にとっては都合がよく、女性の側は金銭を負担してでも相手をつなぎ留めたいと考えていることになる。いずれにしろ、他者に対して依存的であるという点において、好ましくない関係性に陥りやすい状況と考えられる。

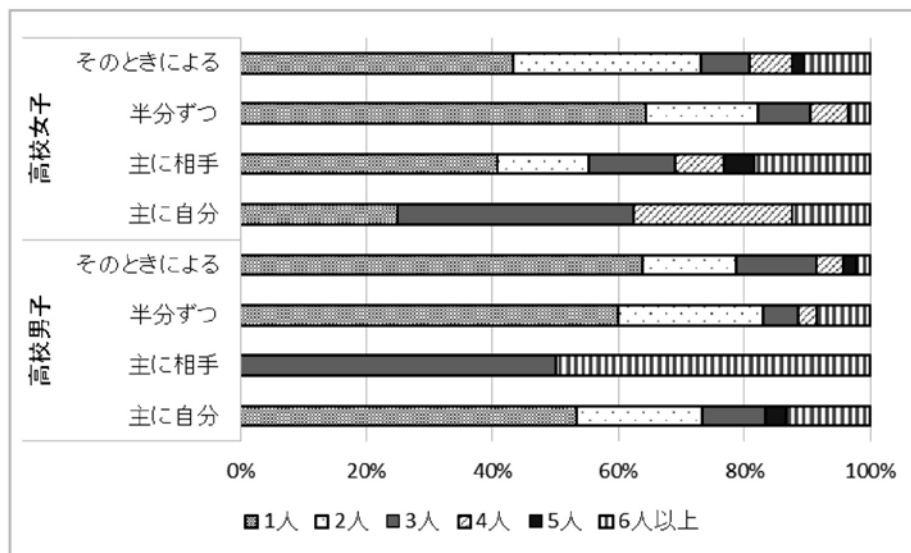


図3-2 デート代負担と性交相手人数

デート以外の実際の性的場面においても、男性がイニシアチブを握っている様子は、調査結果から明らかだ。デート、キス、性交について誘いかけたのが主に「自分から」とする割合は、高校男子は順に31.0%、29.0%、46.3%であるに対し、高校女子は13.4%、2.1%、0.7%となっている。逆に「相手から」とした割合は、高校男子がデート7.0%、キス17.2%、性交10.6%であり、高校女子が35.3%、57.9%、62.6%である。デート、キス、性交となるにしたがい、男性側が誘いかけたとする割合は高くなっていく。したがって男女の関係は、男性リード規範に則った場合に性関係が

スムーズに進むのだと考えられる。

ただし誘いかけた側が男性からであるのか女性からであるのかと読みなおした場合に、その数値に「ずれ」が見られる。その点に注目してみると、性的場面においても男性リード規範は女性の側に強いことがうかがえる。そのことがすなわち自らの性的関心の存在を否定することにもつながっていると考えられる。実際、性的な関心を持ったことがないとする回答割合は、高校男子が19.2%であるのに対して女子は49.1%とおおよそ半数にのぼる。第7回調査（2011年）の実施当時は「草食男子」が流行語にもなっており、前回調査に比べて青少年の性的関心の低下が1つの特徴とされたわけだが、第6回調査（2005年）の高校男子が18.6%で女子が38.7%だったことを考え合わせると、片瀬（2013）が指摘するように実は草食化は女子のほうにより顕著な現象なのだとと言える。高校女子はJKビジネスの当事者として扱われ<sup>30</sup>、社会的に性的なレッテルを張られているが、実は性的に活発な高校女子のほうがマイノリティなのであって、マジョリティは性からますます遠ざかろうとしている。

### 3-2 性的場面における女子の自己決定力の必要性

男性リード規範への支持・不支持別に見た性交経験の割合は、男子では支持21.3%に対し不支持17.5%、女子では29.5%と18.8%で、とくに女子について大きな差がみられる。しかし相手から誘われるままに自己決定を欠いて行われた性行動は、本人に満足感をもたらさない。初交の動機やきっかけについて「相手から強く求められたから」を選択した場合、高校女子では「経験しなければよかった」とする回答が31.8%を占め、それを選択しなかった場合の5.9%に比べて著しく高い。つまり、女性にとって男性リード規範に従うことは性関係を結ぶことに促進的であるかもしれないが、その内実が豊かなものになることを意味してはいない。

次の図3-3は、初めての性交において誘いかけをしたのがどちらであるかということと、その経験の評価との関係を示したものである。女子では「どちらともなく・自然に」といういわば合意のもとに行われたときに評価が高く、相手からとした場合には「経験しなければよかった」割合が多く評価が低くなっていることがわかる。ところが男子については「自分から言葉や態度で」とした場合の評価が最も高い。ここにジェンダーの非対称性の問題性がある。

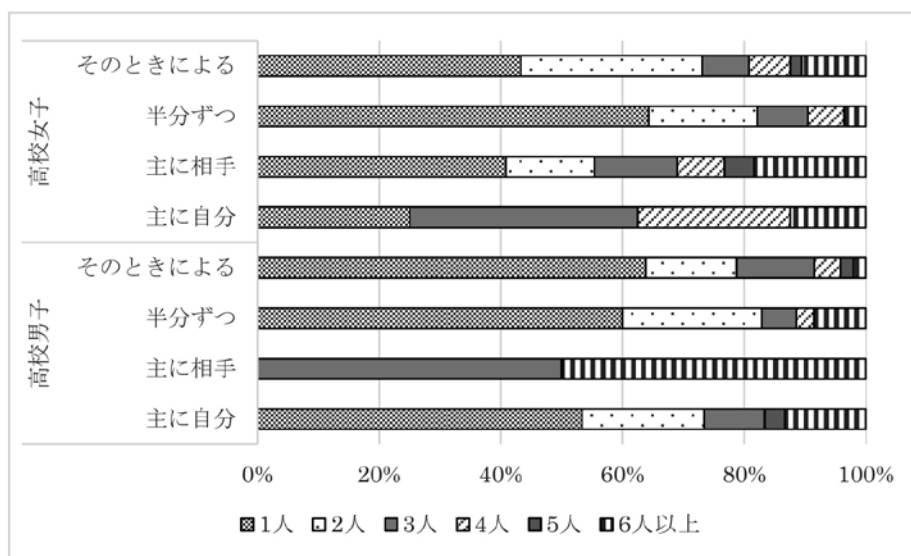


図3-3 誘いかけと初交評価

さらに、男性リード規範の影響が憂慮される別の好ましくない結果も存在する。それは「性交したくないときに相手にそれを伝えられるか」という質問に対する回答である。高校女子では男性リー

ド規範を支持しない場合には「できる」とする回答が81.6%であるのに対し、支持する場合には77.0%に下がる。残りは「できない」あるいは「場合による」という回答である。男子は逆に69.3%と62.5%と、男性リード規範を支持する場合のほうに「できる」とする割合が高い。さらに男女とも男性リード規範を支持しているもののほうが、初交時においても現在においても避妊実行率が低い。つまり、男性リード規範を支持しないことが性的場面において相手に自らの意思を伝える力を持つことにつながり、特に女子が自らの身体を守るうえで重要なことだと言える。

そこで次に、男性リード規範、家庭イメージと母親の就労状況などの家庭要因、勉強時間、性教育内容など、どのような要因が、男女それぞれの性行動の促進・抑制要因となっているかについて分析する。性別役割分業意識を取り上げた2章に対して、本章ではジェンダー意識・規範を別の角度から見てみたい。

次の表3-1及び3-2は、第7回調査における性交経験についての男女別のロジスティック回帰分析の結果である<sup>31</sup>。性交経験に関係があると指摘される要素には、家庭あるいは学校からの疎外が指摘されてきた(片瀬 2007、渡辺 2001)。そこでモデル1に家庭イメージ、母親就労、自室の有無と学校勉強イメージを投入した。さらに勉学への姿勢が特に女子の性交経験に関連することが前章の終りで指摘されていたことを受け、休日の学習時間を投入した。モデル2に投入したのは、性教育と性交経験に関連があるのかを知るべく、性交そして避妊について教わったことの有無である。モデル3には、性の意識に関わる変数としてこの章で問題にしている男性リード規範の支持の有無、それともう1つ、性イメージを投入した。「性」や「性交」という言葉のイメージを「楽しい」「どちらかといえば楽しい」と回答する高校男子は65.3%と多数派を占めるのに対し、高校女子は38.3%と極めて低い。中学生や大学生と比較しても、そのジェンダー差は大きい。性についてのイメージがネガティブであれば、性行動からは当然距離をとるだろう。事実、性イメージについては、性的経験をしている場合のほうが男女ともイメージはポジティブだからである。

表3-1 性交経験の有無に関する2項ロジスティック回帰(男子)

	モデル1			モデル2			モデル3		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
母親就労ダミー	0.754*	0.313	2.126	0.772*	0.316	2.164	0.738	0.318	2.093
家庭イメージダミー	-0.161	0.198	0.851	-0.230	0.201	0.795	-0.258	0.203	0.773
自室の有無ダミー	0.839**	0.294	2.313	0.782**	0.297	2.185	0.735*	0.299	2.086
学校勉強イメージダミー	-0.094	0.210	0.9103	-0.043	0.213	0.958	-0.026	0.215	0.974
休日の勉強時間	0.232***	0.072	1.261	0.242***	0.073	1.274	0.236***	0.074	1.266
性交性教育ダミー				0.167	0.220	1.182	0.122	0.222	1.129
避妊性教育ダミー				1.235***	0.340	3.438	1.204***	0.343	3.334
性イメージダミー							0.623*	0.245	1.864
男性リード規範ダミー							0.160	0.23	1.173
定数	-3.502***	0.494	0.03	-4.674	0.592	0.009	-5.114***	0.63	0.006
Nagelkerke R2 乗	0.065			0.106			0.121		
-2 対数尤度	711.512 <sup>a</sup>			691.465 <sup>a</sup>			683.776 <sup>a</sup>		
N	732			732			732		

\*p<0.1, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

表3-2 性交経験の有無に関する2項ロジスティック回帰(女子)

	モデル1			モデル2			モデル3		
	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)	B	S.E.	Exp(B)
母親就労ダミー	-0.110	0.169	0.89599	-0.091	0.167	0.913	-0.064	0.173	0.938
家庭イメージダミー	-0.362**	0.134	0.69599	-0.346**	0.135	0.709	-0.330*	0.138	0.719
自室の有無ダミー	0.386*	0.156	1.47116	0.327*	0.157	1.387	0.307*	0.16	1.359
学校勉強イメージダミー	0.018	0.141	1.01845	0.009	0.142	1.009	0.021	0.145	1.021
休日の勉強時間	0.329***	0.052	1.38928	0.334***	0.053	1.397	0.344	0.053	1.41
性交性教育ダミー				0.271*	0.141	1.311	0.243†	0.144	1.274
避妊性教育ダミー				0.533***	0.2	1.704	0.498*	0.204	1.646
性イメージダミー							0.699***	0.133	2.011
男性リード規範ダミー							0.684***	0.187	1.982
定数	-2.232***	0.304	0.10727	-2.861***	0.354	0.057	-3.797***	0.412	0.022
Nagelkerke R2 乗	0.066			0.082			0.125		
-2 対数尤度	1430.939 <sup>a</sup>			1416.104 <sup>a</sup>			1374.969 <sup>a</sup>		
N	1255			1255			1255		

\*p&lt;0.1, \*\*p&lt;0.01, \*\*\*p&lt;0.001

まず、モデル1であるが、家庭に関することがらについては、男子では母親が就労していることが、女子では家庭のイメージが楽しくないことが初交経験しやすくしている。第2章では母親就労と世代の交互作用を入れると母親就労の影響が消えており、その影響は弱まっているものの男子については2011年度調査時にも関連がみられることになる。

次にモデル2であるが、男女とも学校の授業イメージが関連を持たないのに対し、休日の勉強時間が短いほど性交経験しやすい方向に関連を見せている。つまり学校における勉強姿勢というよりは、学校外学習に時間を割くことが、性経験を先延ばしにする効果を持っていることになる。性教育については解釈しづらい結果が出た。性交について習ったことの有無の影響は男子では見られず、女子も関連性は極めて小さい。しかし避妊については男子に強い関連が見られ、女子もそれより小さいものの関連性はみられる。

モデル3で投入した意識2項目についてみると、男女とも性イメージの明るさと性交経験とはプラスの関係にあり、特に女子において関連が見られる。しかし男性リード規範は女子の性交経験には促進的に働いているのに対して、男子に関しては関連性がみられない。つまり男性リード規範は、男子よりも女子の性行動に関して大きな影響を与えているといえる。

さて、モデル2で取り扱った性教育については、それがあくまで記憶についてのものであるという点を考慮しながら、さらに議論を進めてみよう。

改めて学校での性教育と性交経験との関係を見てみると、どの項目についても教わったとする場合に男女とも性交の経験率は高くなっている。ただしここから、学校で教わったことによって興味を持った結果から実行に至った、つまりは「寝た子を起こした」のだという結論を導き出すのは早計である。というのも性的関心が高いことが、逆に性教育についての記憶をとどめる結果につながっているという逆の因果関係も想定できるからである。これだけ多くの性情報が日常にあふれていながら、そもそも学校での性教育の学修時間が非常に少ないことは、そちらの仮説を支持するように思われる。性的関心の有無によって教わったとする項目数の平均値に差がみられることもそのことを示唆している。この観点からすると、避妊について教わったと記憶しているほうがとくに男子で性交をより多く経験するという結果は逆に、性交を経験した者に避妊の学習の記憶がより残っているという学校での性教育の効果があがるのだと考えることができる。したがって性教育について真に検討すべきなのは、多様な性(セクシュアリティ)を前提としつつ、誰を対象に何をどのように伝えるのか、その内容と効果であり、とくに性的場面における女子の自己決定力を高めるような性

教育が望まれる。

性的場面で発揮できるような自己決定力を女子に育てるにはどうすればよいのだろうか。これまでの性教育で受けてきたと記憶している内容を問う質問群の中に、男女平等の問題という項目が存在する。教わったとする割合は高校男子61.0%高校女子52.2%であった。そのことと男性リード規範を支持するかとの関係性を見た結果、高校男子では教わった場合にはリード規範支持が72.5%、教わっていない場合には76.4%、高校女子は前者79.4%で後者84.5%であった。そのほかの「妊娠の仕組み」「人工妊娠中絶」「避妊の方法」「自慰」「男女の心の違い」「性的マイノリティ」「相談窓口」といったいずれの項目についても、女子では教わったとする場合に男性リード規範への賛成は少なくなる。それに対し男子はどの項目もまったく関連が見られなかった。

ここには性教育に臨む際のスタンスが男女で異なっている可能性が示唆される。男子は性に関心を持つ割合が高いことで、自ら性情報を得ようとする力が働く。しかし、女子は性への関心が低いことによって、男子ほどには自ら情報を得ようとしないうだろう。その意味で、学校での性教育は男子よりもむしろ女子にとって重要な意味を持ち、効果もあらわれやすいと考えられる。だからと言って、その内容がかつてのような純潔教育にとどまるのでは、自己決定力を育てることには役立たない。本論では紙幅の都合上論じきれないが、一方の男子にとっては、学校が避妊の重要な情報源となっている。性に関心をもったときに、どこから情報を得、学ぶことができるか、学校の果たすことのできる役割は多様であろう。そこで最後に効果的な性教育の在り方について考えることで、本論を締めくくりたい。

## おわりに

第1章では日本における性教育の現状について概観した。日本の学校での性教育は非常に限定的で、青少年の性的権利、性的自己決定の尊重がまったくみられないこと、ジェンダー関係の非対称性・不均衡に無自覚であること、ジェンダー平等・公正、性の多様性の観点に極めて乏しいことが指摘された。

そこで第2章では高校生の実態を明らかにした。初交を促進する要因となっているものとその変化を探るために、過去4回の調査結果をもとに離散時間ロジット分析を行った。そこからは男子と女子とでは影響を与える要因が異なり、男子は個室所有、女子は家庭を楽しみと思えないことが大きく関連していることがわかった。また、2000年代以降の高校生にとっては、もはや母親が働くことが性行動を促進する要因になってはいない一方で、「男は仕事・女は家庭」という性別分業規範に代表される保守的なジェンダー観が性行動を促進しており、とりわけそれが新しい世代の高校生に強く影響していることが明らかになった。言い換えれば、ジェンダー平等志向の高校生は、それと矛盾する恋愛関係から距離を取り、そのことが経験率の低下に結びついていることが示唆されたといえよう。

続く第3章では「男性は女性をリードすべき」とする男性リード規範に焦点を当てた。男性リード規範は性別分業規範同様、性交経験に関連性が見られるが、男子よりもむしろ女子に強く肯定されている点が異なり、それが性的場面における女子の自己決定にマイナスの影響を与えていることが示された。そしてその規範を払拭できるような性教育が望まれることを主張した。

最後に、ここまでの分析から見えてきた、これから必要とされる性教育の姿について考えてみたい。まずなにより、ジェンダー視点と、性（セクシュアリティ）の多様性と性的権利の観点から再検討していくことが必須である。そのための一歩として、養護教諭を含めた多様な教科の教員や学校外の専門家や地域・家庭が関わっていくことが必要ではないだろうか。

現状として授業の担い手は、保健体育の教員が中心である。しかし生徒がその教育内容を受容するかどうかは、多分にその教科が得意であるか否かに左右されると考えられる。したがって保健体育の教員のみによって性教育が行われることは、逆に体育が苦手な生徒たちを性教育から遠ざけて

しまう可能性がある。文部科学省のガイドラインにおいても、総合的学習の時間や学級活動、各種教科において実施するべきであることは示されていた。永山らは高等学校の教諭らが性教育に躊躇し、自分自身の限界を感じながら教授方法を模索しており、家庭を含めた地域との連携を希望していることを調査結果から明らかにしている<sup>32</sup>。また良は、家庭科におけるジェンダーとセクシュアリティに関わる教育実践の可能性と課題を論じている<sup>33</sup>。教諭個人にとどまらず、学年単位や学校単位での性教育への取り組みが望まれる。

家庭の関わり方については、保護者が参観するなどすると、生徒たちが委縮して意見を十分に述べられないということも年齢や学習テーマによっては考えられるので、慎重な検討が必要であるが、例えば通信やプリントなどを通じ、学校から家庭に向けてその様子を伝える工夫が考えられるだろう。現在の教育の課題は学校・家庭・地域の連携にあるといわれるが、性教育は何よりもそれを必要とする分野であり、その在り方は今後の大きな課題といえる。

<sup>1</sup>橋本ら (2011)。

<sup>2</sup>中澤 (2003) pp.190-207

<sup>3</sup>第5回厚生科学審議会感染症分科会感染症部会エイズ・性感染症ワーキンググループ資料「学校における性に関する指導について (学習指導要領に基づいて)」2011 (平成23年5月25日)

<sup>4</sup>橋本ら (2011)。

<sup>5</sup>この調査では論争点となる「性交」は、回答選択肢に入れていない。

<sup>6</sup>TASHIROら (2011), 良 (2009)。

<sup>7</sup>橋本ら (2011) 前掲論文。

<sup>8</sup>内閣府「低年齢少年の生活と意識に関する調査」2007 (<http://www8.cao.go.jp/jouth/kenkyu/teinenrei2/zenbun/>)

<sup>9</sup>日本家族計画協会による、16歳～49歳の男女3000人を対象とした調査「第7回 男女の生活と意識に関する調査」(2014年実施)。有効回答数1134人。第1回(2002年)から第5回(2010年)までは、厚生労働科学研究補助金による研究事業の一環として実施されている(北村2015)。

<sup>10</sup>浅井(2003)、木村(2005)など。

<sup>11</sup>橋本(2011)。

<sup>12</sup>例えば、田代ら(2014)。

<sup>13</sup>文部科学省は、2015年4月30日に「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」という通知を出した。この通知は、学校での配慮事項にとどまるのであって、教師や児童生徒が性的マイノリティの人権や多様な性について学ぶ機会を保障しようとするものではない。しかしそれでも、2項めに、「性同一性障害に係る児童生徒や『性的マイノリティ』とされる児童生徒に対する相談体制等の充実」が示されたことで、性教育で取り扱える可能性が増したと期待できる。

<sup>14</sup>“人間と性”教育研究協議会(2014)、浅井(2005)など参照。

<sup>15</sup>「性教育」『青年期発達百科事典 第2巻 人間・社会・文化』pp.282-294,丸善出版, 2014

<sup>16</sup>前掲書「性教育」(2014)

<sup>17</sup>前掲書「性教育」(2014)

<sup>18</sup>財団法人日本性教育協会が実施した中学生から大学生までを対象とした全国調査であり、1974年以来ほぼ6年間隔で実施されてきた。これまでに、1974年の第1回から2011年の第7回調査まで、7回の調査が実施されている。筆者3人もこの調査研究に参加してきた。調査内容は、青少年の性的発達・性行動から性意識、ジェンダー意識、性教育など多岐にわたる。

<sup>19</sup>学校適応と性行動の関係については、データの制約上から本節の分析では扱わないこととする。

<sup>20</sup>イベント・ヒストリー分析とは、あるイベントが発生するまでの時間を数量的に分析する方法の総称である（三輪・林 2014）。

<sup>21</sup>データは東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJのデータアーカイブから提供された。

<sup>22</sup>各対象者（person）について各年齢時（year）の情報を1ケース（スベル）とするデータセット。個人の違いと同時に、個人内での時間の経過を区別することができるデータである。

<sup>23</sup>調査開始時から2000年代に入るまで性交経験率が上がり続けたことの影響として、「性行動の日常化」（片瀬 2013）が指摘されている。

<sup>24</sup>1984年以前出生者は1993年調査・1999年調査対象者、1985年以降の出生者は2005年、2011年調査対象者にあたる。

<sup>25</sup>質問紙の母親の就労形態は「専業主婦」「フルタイム就労」「パート就労」「家の仕事の手伝い」「母はいない」となっている。「母はいない」は欠損値扱いとした。

<sup>26</sup>「家庭の雰囲気」は、「楽しい」と「どちらともいえない」+「楽しくない」に再定義した。

<sup>27</sup>「とてもそう思う」+「ある程度そう思う」を賛成、「あまりそう思わない」+「そう思わない」を不賛成に再定義した。

<sup>28</sup>性別分業規範への賛成率とは、「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」という問いに対し、「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」とする割合を指している。

<sup>29</sup>記述統計量の初交経験の値が3.0%と低いのは、初交イベントを経験した人はその経験年齢時の前年のスベルまでは「経験なし」（=0）、経験年齢にあたるスベルのみ「経験あり」（=1）、そして、それ以降のスベルは打ち切りとして分析から除外されるからである。調査対象時の年齢までに初交を経験していない人は、その個人分のすべてのスベルが「経験なし」（=0）となる。詳しくは、三輪・林（2014）を参照されたい。

<sup>30</sup>JKとは女子高校生の略であり、2010年代に使用されるようになった。女子高校生であることを売り物にした性の商品化一般をJKビジネスと呼ぶ。その内容は一緒に散歩をするJKお散歩、マッサージ等の行為を行うJKリフレ、一緒に横になるJK添い寝など、多岐にわたり、その内容に応じて金銭のやり取りがなされる。

<sup>31</sup>ロジスティック回帰分析とは、ある出来事が生じる上でどのような要素が影響を与えるかを見るための分析手法である。モデルの当てはまり方は $R^2$ 値で示される。このモデルは男女とも非常に当てはまりが良いとは言えない。つまり、性交経験の有無には、ここに示した要素以外の影響が大きいとも言える。なお前章の分析は過去4回の調査データを統合したものであったため、共通した質問文しか分析に含めることはできない。本章が考察対象としている「男性リード規範」は、第6回と7回のみ質問文であるため、離散時間ロジット分析には使用することができなかった。

<sup>32</sup>齊藤他（2015）。

<sup>33</sup>良（2010）

#### [参考文献一覧]

浅井春夫・橋本紀子・北村邦夫・村瀬幸浩，2003，『ジェンダーフリー・性教育バッシング ここが知りたい50のQ&A』大月書店

浅井春夫，2005，『子どもの性的発達論【入門】～性教育の課題にチャレンジする試論10章～』十月舎

原純輔，2001，「『青少年の性行動調査』の問いかけるもの」『「若者の性」白書：第5回 青少年の性行動全国調査報告』小学館、pp.7-22

橋本紀子・篠原久枝・田代美江子・鈴木幸子・広瀬裕子・池谷壽夫・良香織・小宮明彦・渡部真奈

- 美・茂木輝順・森岡真梨, 2011, 「日本の中学校における性教育の現状と課題」女子栄養大学『教育学研究室紀要:「教育とジェンダー」研究』9巻, pp.3-20
- 林雄亮, 2013, 「青少年の性行動の低年齢化・分極化と性に対する新たな態度」, 『「若者の性」白書 第7回 青少年の性行動全国調査報告』, pp.25-42
- 石川由香里, 2007, 「情報源の違いがもたらす性意識のジェンダー差-＜純粋な恋愛＞志向をめぐって-」, 『「若者の性」白書 第6回 青少年の性行動全国調査報告』, pp.81-100
- 石川由香里, 2013, 「青少年の家庭環境と性行動-家族危機は青少年の性行動を促進するのか-」, 『「若者の性」白書 第7回 青少年の性行動全国調査報告』, pp.63-80
- 片瀬一男, 2001, 「性行動の低年齢化が持つ意味」, 『「若者の性」白書 第5回 青少年の性行動全国調査報告』, pp.23-46
- 片瀬一男, 2007, 「青少年の生活環境と性行動の変容-生活構造の多チャンネル化のなかで-」, 『「若者の性」白書 第6回 青少年の性行動全国調査報告』, pp.7-22
- 片瀬一男, 2013, 「第7回「青少年の性行動全国調査」の概要」, 『「若者の性」白書 第7回 青少年の性行動全国調査報告』, pp.9-24
- 吉川徹, 2001, 「ジェンダー意識の男女差とライフコース・イメージ」尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学-進路・生活・世代』ミネルヴァ書房, pp.107-126
- 木村治生, 2009, 「性別役割分業に対する意識変化の要因を探る-都立高校生調査を手がかりにして」『都立高校生の生活・行動・意識に関する調査報告書』ベネッセ教育開発センター, pp.156-166
- 木村涼子編, 2005, 『ジェンダーフリートラブル バッシング現象を検証する』白澤社
- 北村邦夫, 2015, 「性教育の新しい課題について考えるヒントを得る -『第7回男女の生活と意識に関する調査』結果から-」『現代性教育研究ジャーナル』No.49, pp.1-7
- 三輪哲・林雄亮編, 2014, 『SPSSによる応用多変量解析』オーム社
- 子安増生・二宮克美監訳、青年期発達百科事典編集委員会編, 2014, 『青年期発達百科事典 第2巻 人間・社会・文化』, pp.282-294, 丸善出版
- 文部科学省, 1999, 『学校における性教育の考え方、進め方』ぎょうせい
- 森本美佐, 2005, 「母子保健対策としての性交育-思春期からの性教育の評価と課題-」奈良学園大学奈良文化女子短期大学部紀要46, pp.113-119
- 永田夏来, 2013, 「青少年に見るカップル関係のイニシアチブと規範意識」, 『「若者の性」白書 第7回 青少年の性行動全国調査報告』, pp.101-120
- 中澤智恵, 2003, 「性について学ぶ」天野正子・木村涼子編著『ジェンダーで学ぶ教育』世界思想社
- “人間と性”教育研究協議会, 2014, 『季刊セクシュアリティ』No.65
- 中澤智恵, 2013, 「高校生のジェンダー意識」, 『高校生男女の達成意欲における分極化と教師の支援のあり方に関する研究』研究成果報告書(平成22~24年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究C(2) 大竹美登利研究代表), pp.65-75
- 齊藤佳余子, 二川香里, 松井弘美, 岡本麻代, 永山くに子, 2015, 「高等学校教諭の性教育に抱いている課題と期待-外部支援者との連携の視点から-」『母子衛生』第55巻4号635-642
- 鈴木佳代, 2003, 「現代高校生の生活と性行動」北海道大学『教育福祉研究』第9号, pp.37-49
- TASHIRO Mieko, UHITORA Karoi, WATANABE Daisuke, 2011, “The Actual Situation of Sexuality Education in Japan and its Problems” 埼玉大学紀要 教育学部 60(1), pp.9-22
- 田代美江子・渡辺大輔・長香織, 2014, 「ジェンダー／バイアスを問い直す授業作り -『性の多様性』を前提とする中学校の性教育」『埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要』Vol.13, pp.91-98



艮香織, 2009, 「性教育の実態に関する調査」『季刊セクシュアリティ』No.42

艮香織, 2010, 「家庭科におけるジェンダー／セクシュアリティに関わる教育実践の現状と課題  
－高校生と家庭科教師を対象とした調査から－」日本家庭科教育学会誌, 53(2), pp.82-91

渡辺裕子1989a, 「中学生の性的経験と社会的環境」『別冊教育技術（中学生・高校生・大学生の性  
行動白書）』(10), pp.37-58, 小学館

渡辺裕子1989b, 「高校生・大学生の性的経験と社会的環境」『別冊教育技術（中学生・高校生・大  
学生の性行動白書）』(10), pp.59-76, 小学館

渡辺裕子2001, 「異性関係の変容と学校集団の影響」『「若者の性」白書 第5回青少年の性行動全  
国調査報告』, pp.47-70, 小学館